

国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究の決定について

国税庁では、国税庁保有行政記録情報を利用して税務大学校職員と共同で、我が国の税・財政施策の改善・充実等に資する統計的研究を実施する研究者を、以下のテーマで令和8年3月2日から同年4月30日まで公募し、合計5件の応募がありました。

テーマ2：「法人税申告書 別表一」（白色申告及び青色申告）及び「試験研究費の額に係る法人税額の特別控除（研究開発税制）に関する明細書」（単体法人の電子申告分のみ）を用いた定量的な分析	<u>2件</u>
テーマ5：「利用可能なデータの組合せ」による定量的な分析 ①：研究テーマ1及び3のデータの組合せによる定量的な分析	<u>1件</u>
テーマ5：「利用可能なデータの組合せ」による定量的な分析 ②：研究テーマ2及び4のデータの組合せによる定量的な分析	<u>2件</u>

応募された研究については、「第14回国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議（令和8年5月27日開催）」において、「税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン（令和3年10月14日）」に規定された「個票データ等の利用に際しての基本原則」、「審査基準」及び「研究計画の学術的な独自性・創造性」等を踏まえ審査を実施し、国税庁に対して意見を述べていただき、以下のとおり国税庁において最終的な個票データ利用の諾否を決定しました。

○ 共同研究として実施する研究

テーマ2：「法人税申告書 別表一」（白色申告及び青色申告）及び「試験研究費の額に係る法人税額の特別控除（研究開発税制）に関する明細書」（単体法人の電子申告分のみ）を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
研究開発税制の適用実態とその研究開発への影響	経済産業研究所 池内 健太 上席研究員*（代表者）
	早稲田大学 大西 宏一郎 教授*
	経済産業研究所 長岡 貞男 プログラム・ディレクター
法人税申告データと特許データ等外部データのリンクによる研究開発税制の政策効果および企業成長への影響に関する定量的研究	東洋大学 大野 裕之 教授*（代表者）
	中央大学 伊藤 伸介 教授*
	上智大学 出島 敬久 教授*
	熊本学園大学 林田 実 教授*
	兵庫県立大学 古隅 弘樹 准教授*

テーマ5：「利用可能なデータの組合せ」による定量的な分析

①：研究テーマ1及び3のデータの組合せによる定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
相続税データおよび所得税データに基づく経済分析	中央大学 國枝 繁樹 教授*（代表者）
	九州大学 宮崎 毅 教授*
	関西学院大学 小川 禎友 教授*
	法政大学 濱秋 純哉 准教授*
	拓殖大学 栗田 広暁 准教授*

テーマ5：「利用可能なデータの組合せ」による定量的な分析

②：研究テーマ2及び4のデータの組合せによる定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
税務執行の因果効果の推定	早稲田大学 別所 俊一郎 教授*（代表者）
	慶應義塾大学 土居 丈朗 教授*
	慶應義塾大学 能勢 学 准教授*

※ 共同研究者欄における「*」は、個票データを利用する者を意味する。

今後、8月上旬頃から税務大学校と共同研究を開始する予定であり、令和11年8月頃に成果物を公表する予定です。